



| | |
|------------------|---|
| Title | 戦後日本の地域的不均等発展と地域社会類型の諸相：はしがき |
| Author(s) | 小内, 透 |
| Citation | 『調査と社会理論』・研究報告書, 36 |
| Issue Date | 2020-03-25 |
| Doc URL | http://hdl.handle.net/2115/77268 |
| Type | bulletin (other) |
| File Information | 002_preface.pdf |



[Instructions for use](#)

はしがき

本報告書は、1955年から2015年の60年間に生じたわが国の地域社会変動を、地域社会の類型的把握を通してマクロな形で分析したものである。

筆者は地域社会の類型化とそれにもとづくマクロな地域社会変動分析を大学院博士後期課程在学中の1983年頃から始めた。当初は、国勢調査のデータを主たる資料として、北海道の212市町村(当時)の類型化を行った。当時は、電子データは存在せず、汎用的な集計ソフトやデータベースソフトも存在しなかった。そのため、単年度で100冊を超える国勢調査報告書から必要なデータを書き写し、卓上計算機を用いて集計していた。それ以降、対象を47都道府県および全国の市町村に拡大するとともに、国勢調査データに即して1955年以降5年毎のデータを随時追加していった。作業を始めてから数年後には、データの入力や集計にパソコンとデータベースソフトを用いることができるようになった。分析結果の公表も、1980年のデータを最新とする論文を皮切りに、新たなデータを追加するたびに継続して行った。1990年を最新とするデータの分析結果は『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』として東信堂から1996年に出版することができ、これをもとに博士学位も得ることができた。その後もデータの追加・更新を続け、2000年のデータを最新とする分析結果を『調査と社会理論』・研究報告書20として、2005年に刊行した。

しかし、それ以降、しばらくの間、データの追加・更新を行わなかった。なぜなら、2002年に国の産業分類が大幅に改定され、従来から用いていた産業分類の方法による分析がきわめて困難になったからである。そのため、先述した2005年の報告書の「はしがき」にも、「約20年にわたって続けてきた地域社会類型化の作業やそれを通じた地域社会変動分析は、今回をもって幕を閉じることになると思う」と書いた。その後、2007年には産業分類が再び改定され、困難性はさらに増すことになった。また、2000年以降平成の大合併が進められ、市町村の範囲も大幅に変更された。それまで、最新のデータ時の市町村の範囲にデータを再編して類型化の作業を行っていたため、この方法を踏襲しようとする作業は膨大になることは明らかであった。さらに、それまでの作業で用いていたデータベースソフト(dBASE)の仕様変更と販売停止のためデータ処理ができなくなるという事態も生じた。そのため、入力してあった膨大なデータは死蔵される運命になってしまった。これが、データの追加・更新を断念する決定的な要因になった。

ところが、Officeのデータベースソフト(Access)の2016年版が、かつてのdBASEで作成したデータベースをインポートできる機能を搭載するようになったことを知った。それをきっかけに、再度、2000年以降のデータを追加・更新し、従来の方法に工夫を加えながら、分析する気持ちになった。幸い、2005年以降の国勢調査結果は、電子データが公開されるようになり、作業はある程度省力化できることになった。そのため、現在の職場を定年するまでに、その成果を公表しようと思い、データの追加・更新と新たな分析を進めてきた。

本報告書は、以上のような経緯をふまえ、1955年から2015年までの60年に及ぶ地域社会変動を記述統計的に分析したものである。本報告書では、可能な限り従来の方法を踏襲した分析を行う一方、新たな方法による分析も行っている。1つは、市町村の場合、従来行ってきた最新の地域的範囲をもとにした検討だけでなく、各年次の市町村を単位とした分析も行った。これは、間接的に市町村合併のもつ意味を考える上で、有効な作業であると考えている。2つめに、2002年、2007

年に大幅に改定された国の産業分類をもとにした新たな分析を行った。産業分類の大幅な改定は、主としてサービス業の比重の増加と多様化を背景としているため、サービス業の内実を問う形での検討を行うことにつながった。これらの分析がどれほど効果的なものであるかは、読者の皆さんの判断に委ねたい。

なお、本報告書は日本学術振興会科学研究費補助金基盤C（2019～2021年度）「地域社会の不均等発展と地域社会類型の再編に関する研究」（課題番号 19K02095）の初年度の成果でもある。

小内 透